

## ●第 21 回委員会 会議要点録

平成 18 年 9 月 11 日 18 時 30 分～20 時  
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正巳委員長 白鳥光洋副委員長 岡崎和子委員 堤香苗委員

事務局：多摩市長 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主査 企画課主事

平成 17 年度 外部評価について

多摩市行財政再構築プランの意見について

今後の予定

### 【自治推進委員会】

事務局 第 21 回自治推進委員会を開催する。欠席委員は、武智委員、小澤委員より連絡があった。

委員 今回は多摩市外部評価の報告書と再構築プランのまとめになる。まずは外部評価から意見をお願いします。

2 ページ目の評価経過の記載について、市民アンケートは回答内容の要約、コミュニティセンター運営協議会との懇談会は主な懇談項目について記載となったがどうか。

事務局 市民アンケートは公表を前提としている。委員からも情報共有化の点から記載は必要だとの意見も頂いている。

委員 評価対象事業は 2 つということでもいいのか。

委員 「当初の取り組みの…10 事業程度を考えたが…2 事業についての評価に止どまった」という記載にもあるが、10 事業評価するのは難しい。評価手法は、次年度への課題だが、書き方がさっぱりしすぎている。

委員 今年度は試行として行ったという表現を入れたらどうか。

委員 評価手法については、固定化せず柔軟にという項目をいれてもらった。

委員 事実、2 事業しかできなかったが…。

委員 来年、評価を行う人にどこまで伝わるか、評価機関をどう設定するかが重要だ。自治推進委員会では、もともとは独立の評価部会で評価を行う予定だったが厳しかった。

委員 では、「評価手法等に問題点が残されているとともに、事業理解や実態を把握するのに時間を要するので、初年度は試行として、最も市民参画に関係が深く重要度の高い、2 事業についての評価をすることとした」との記載とする。

委員 再構築プランの際の話だったが、外部評価にもあてはまる話で、委員会が多すぎる。

委員 評価事業は2事業だが、事業の中身で見るとコミュニティセンターはひとつではない。コミュニティセンター個々で考えれば多くの評価をしたことになると思う。

委員 評価数についてはあまり問題ではない。

委員 前回の委員会で市民委員会が多いという話があったが？

委員 委員会は1つあればいいという訳ではないが、市トータルとして委員会が開かれるといい。

委員 多くの人が個々に専門的評価を行うのではなく、横断的に評価すべきだ。現在の専門委員会は横の連携がない。今後、横断的に評価することで、市制全般にわたった総合的な評価につながる。

委員 評価機関についての記載に「今後、外部評価のあり方は、市政全般を総合的・横断的に評価することが必要なことから、…」を追加する。

行政評価は厳しく評価するやり方もあるが、今回の外部評価では、今後どうすれば良くなるのかという改善点を重視したという点が特徴だ。厳しい行政評価が多くある中、厳しい評価と同時に、どうしたら良くなるかということをも市民協働で考えていくべきだという点を強調したい。

再構築プランについては、いろいろ意見があった。実施できた事業よりも、実際には進捗していない事業について問題があるという意見が多かった。進捗していない原因や今後どうするのかということをも市に考えてほしい。具体的な改善案、実施案を実施してもらいたい。委員会についても数多く設置しすぎという見方もできるので、整理する方向で考えてほしい。

委員 実際にはどうするのが難しい。

委員 基本的なことだが、施策が体系的にできていないと難しい。公共施設でも個別の施設だけを考えてもまとまらない。例えば、公民館とコミセン、福祉館などもあわせて議論した方がいい。

委員 横断的な議論は外部評価にもつながる、自治推進委員会のあり方にもつながる。

委員 評価委員会を別につくるのではなく、上に別の委員会があってその下につくる。再構築プランも本来体系的なもの、それに沿って個別のものが行われる。委員会では市民の立場だとどのように関わるのが難しい。利害関係のある人の参加が多いが、第三者的な人が入らないと困る部分もある。市民参画では必ずでる問題だ。

委員 利害関係のある人が参加しその声が大きくなると、少数派や違う意見をどう取り込むかが課題となる。三鷹市は抽選で市民公募をしていると聞いた。

委員 市制への参加は、関心を持っている人の参加から始めなければならない。外部評価について、修正案で確定とする。修正後の外部評価と再構築プランの意

見を市長へ提出することとする。

委員 決算事業報告書の概要版はあるのか。市民が評価する際、これを全部みることはできない。

重要な項目を抽出する必要がある。1千万円以上の事業を選別してはどうか。

事務局 市民に公表する際は工夫が必要だが、現在は庁内の自己評価のデータベースとしている。

二次評価を行った24事業を市民に公表している

委員 各省庁で行う政策評価は2つか3つ。まとまった評価は2つか3つでいいのではないか。自治推進委員会では、当初は10事業を評価する予定だったので、もう少しやってもいいが。

#### 《市長へ報告書の提出以降、市長との懇談会》

市長 PDCAは言葉でわかっている、実行が伴っていない。

何でも市民委員会になっているという話があったが、トータルで体系的に見るという視点は必要だと感じた。評価も進化したシステム作りを目指している。本日の決算特別委員会で15項目を集中的に評価することが決まった。議会も決算事業報告書があるから評価ができる。アウトカムの考えがもっと浸透すればPDCAもうまくまわるだろう。

外部評価で広報を取り上げていただき感謝する。市制の方向性がまだまだ分かりやすく発信できていないという指摘も重要だった。厳しい地方財政の中、PDCAをまわして、将来につけを残さないような仕組み作りに取り組んでいきたい。

委員 評価の主眼は総合意見だ。批判の部分もあるが、今後こうしてほしいという希望という形をとっている。今度、どう施策へ反映したか、取り組んだかを自治推進委員会へ定期的に報告してほしい。

委員 関わってはじめて分かったが、市民自治を推進する立場の人間としては、与えられるものを待つ市民ではなく、自分たちで作っていくという姿勢が必要。人という財産にスポットをあてて活用してほしい。市民が地域のまちづくりに参加できない状況も多くあるので、参加側だけではなく一緒に作っていけるよう協力してほしい。財政的な問題点など市の情報も伝えてほしい。

委員 市民活動情報センターの事業で、市民に対する補助金事業の仕組みは？

事務局 市民活動情報センターが実施主体となり、市民委員会で審査し補助金交付を決めている。

委員 事業の立ち上げの際に援助できるのはいいことだ。補助金の委員会は常設なのか。

事務局 2年任期で公募市民委員も入って7名の委員構成。委員は交代するが常設委員会である。

委員 補助金評価市民委員会が2つあるが、補助金に関する委員会は1つでいいのではないか。また、再構築プランは17年度で終了するというが、進捗が悪いものはどうなるのか。実施できなかった事業はどうするのか。

市長 再構築プランで実施できずに残っている事業は大きなもので、次の長期計画に委ねる。評価の視点を取り入れ、重点施策の評価を次の施策につなげていく

委員 例えば、19年度は子育てを重点にやるときめて、あらゆる市民委員会などを導入して最高レベルに仕上げる。集中的にひとつの施策を取り上げる方法もある

市長 メリハリを利かせ主軸をはっきりさせる必要があると感じる

委員 市長が必要不必要をいうのは難しいが、自治推進委員会の評価はどれかに絞ってもいい。何か要望があれば、それに絞って評価する。

市長 2期目は子育てと健康に重点的に取り組みたい。横軸、全庁的に取り組む必要がある。

委員 利害関係者だけではなく、いろいろな意見をきいて行う必要がある。

市長 外部評価のコミュニティセンターに対する提案を反映させたい。

委員 運営協議会をボランティアで行っていることを高く評価している。少し市の規制を緩和してほしい。いろいろ個性あるコミュニティセンターあってもいいだろう、検討願う。

委員 コミュニティセンターがボランティア運営だということを知らない市民が多い。市は伝えることがすごく下手だ。自治推進委員会の役割も知らない人が多いはずだ。もっと魅力のある多摩市を分かりやすく伝える必要がある。また、行政内でも人が代わるとノウハウが引き継がれない。いい人が多摩市に住み続けたいと思ってもらえないといい人材が流出してしまう。

委員 市民意識の底上げをどうやるか、コミュニティセンターの次の担い手をどうするかという点で、コミュニティセンターのよさを伝え若い人にアピールする必要がある。コミュニティセンター同士で格差があるというのは問題ではない。成功したコミュニティセンターを皆で応援していくこと。出る杭を打つのではなく、いろいろな取り組みを応援できる仕組みが必要。

市長 個々の地域にあわせた活動が徐々に出来てきている。努力したものが報われる仕組みが必要。

委員 補助金をもらわずに頑張っているところや、地域の中で頑張っている人を市が応援してほしい。

委員 市民協働といっても千差万別、どの意見をとるのが難しい。

委員 知らないことが多かった。行政に対してもお願いすることが多く、行政は大きいもの

と思っていたが、実際に行政に関わってみると、皆汗水たらして働いている。行政を身近に感じる中で市民協働をしていく必要を感じた。市民の力をもっと行政は活用し、自然に行政が身近に感じられる中での市民協働ができるといい。コミュニティセンターの活動も自己実現の部分が多いが、自分の地域は自分で守るという意識、そういった活動に喜びを見出せる住民自治が実現できるといい。今後、より市民の力の活用をしてほしい。また、コミュニティセンターの役員が地域の自治について勉強したいという声があったが、行政がリードして行ってやる必要がある。多摩市は市民参加で非常に高いレベルにあるという。そういった市民参加のいい面をもっと発信していくべきだ。

委員 コミュニティセンターは高齢者のためにあるのかという疑問があった。子供も親もその親も、いろいろな人が使える使い方を考えたほうがいい。ボランティアだけではなく、PTAなどとの連携も必要だ。運動会など色々な人が参加する行事を企画すれば、色々な人が集まってくる。放課後の子供たちの受け入れなども同じだ。

市長 乞田のコミュニティセンターでは4世代くらい集まっている。ゆう桜ヶ丘は児童館が併設なので色々なイベントがある。ただ、どうしても時間のある人がコミュニティセンターを使っているのが現状。コミュニティセンターの建設当初、運営協議会が地域のまちづくり協議会と発展してほしいという願いがあった。コミュニティセンター機能の展開が必要。

委員 青少年の行き場があれば負の部分が少ないのでは。親も安心して街にだせる、子は安心していける場所があれば、多摩市にいても安心だということにつながる。自治会・集会場・コミセンを課題も同じはずだし横断的に使えるようにできるといい。具体案となると難しいが。

市長 ネットワークが地域に広げるには、何か具体的な後押しがないと前進しない。

委員 意識の高い地域を抽出して、モデル的に取り組むという方法もある。

委員 市民のためになることならば、多少、運営協議会のやり方と違っていても、行政が提案しても良いと思う。自発的なことでは改革的なことにはできない。何かきっかけがないと、そのきっかけが何かを自治推進委員会で話していく必要がある。今後の自治推進委員会について、10月以降の月木で行う。議題は今後の自治推進委員会の活動について。日程については事務局より後日調整する。外部評価報告と再構築プランの意見をまとめて市長に提出をもって本日は終了とする。

以上